

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

平成 25 年度の食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値）は、前年度並みの 592 万 2000 トン（前年度比 0.03% 減）となった。畜種別では、牛肉は対前年度比 1.0% 増（123 万 9000 トン）、豚肉は同 0.3% 減（243 万 9000 トン）、鶏肉は同 0.4% 減（219 万 5000 トン）となった。また、牛乳・乳製品は同 0.7% 減（1163 万 5000 トン）、鶏卵は同 0.8% 増（264 万 5000 トン）となった。

牛肉は、景気回復による堅調な輸入牛肉の需要や北米産牛肉の月齢制限緩和などで輸入量が増加したことなどによるものとみられる。

豚肉は、現地価格の上昇や円安などによる輸入冷凍品の輸入量の減少などを受けて、2 年連続で減少した。

鶏肉は、景気の低迷による牛肉・豚肉からの需要のシフトなどから増加傾向で推移してきたものの、現地生産コストや為替の円安傾向などを背景に輸入量が減少するなどして、6 年ぶりに前年度を下回った。

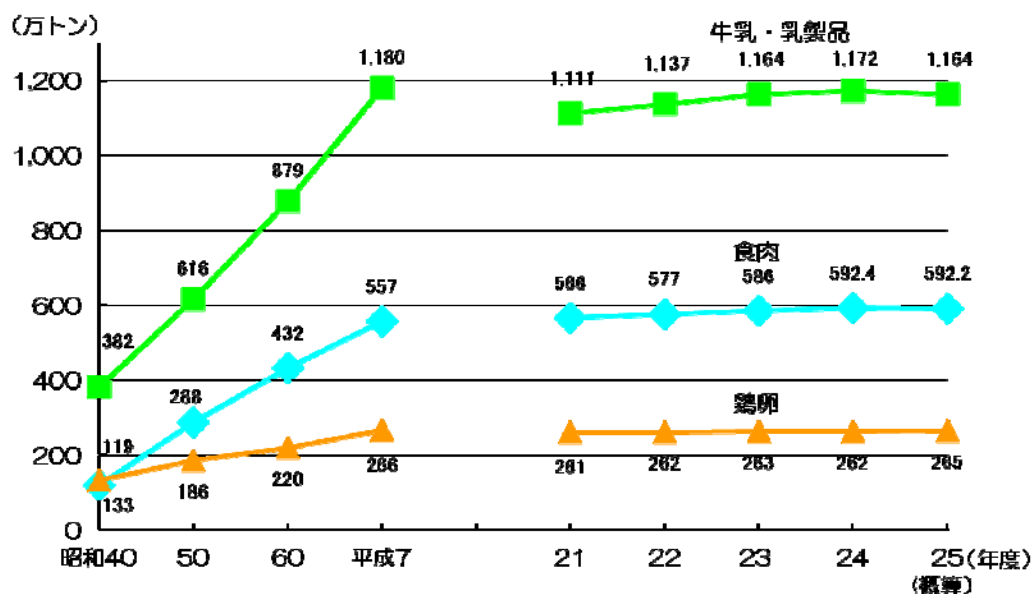
牛乳・乳製品は、牛乳や加工乳、成分調整牛乳などの需要が低迷したことなどにより、4 年ぶりに前年度を下回った。

鶏卵は、猛暑の影響や 5 月に成鶏更新・空舎延長事業による出荷抑制などがあったものの、近年概ね安定的に推移している。

食肉の 1 人当たりの年間消費量（供給量）は、30.1 キログラム（同 0.3% 増）となった。このうち、牛肉は 6.0 キログラム（同 1.7% 増）、豚肉は 11.8 キログラム（同 0.0%）、鶏肉は 12.0 キログラム（同 0.0%）、牛乳・乳製品は 89.0 キログラム（同 0.6% 減）うち飲用 30.8 キログラム（同 1.0% 減）、乳製品 58.0 キログラム（同 0.3% 減）、鶏卵は 16.8 キログラム（同 0.6% 増）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（平成 22 年 3 月閣議決定）においては、平成 32 年度における望ましい食料消費の姿として、1 人当たり年間消費量を牛乳・乳製品 89 キログラム、牛肉 5.8 キログラム、豚肉 12 キログラム、鶏肉 11 キログラム、鶏卵 17 キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の国内生産量（概算値）は、前年度並みの328万3000トン（前年度比0.3%増）となった。畜種別では、牛肉は前年度比1.6%減（50万6000トン）、豚肉は同1.2%増（131万トン）、鶏肉は同0.1%増（145万9000トン）となった。また、牛乳・乳製品は同2.1%減（744万8000トン）、鶏卵は0.8%増（252万2000トン）となった。

牛肉は、前年度は交雑種の増加などにより3年ぶりに増加に転じたものの、今年度は、22年における口蹄疫の発生や生乳の減産型計画生産の影響などによる和牛及び乳用種の頭数減などを背景に減少したものとみられる。

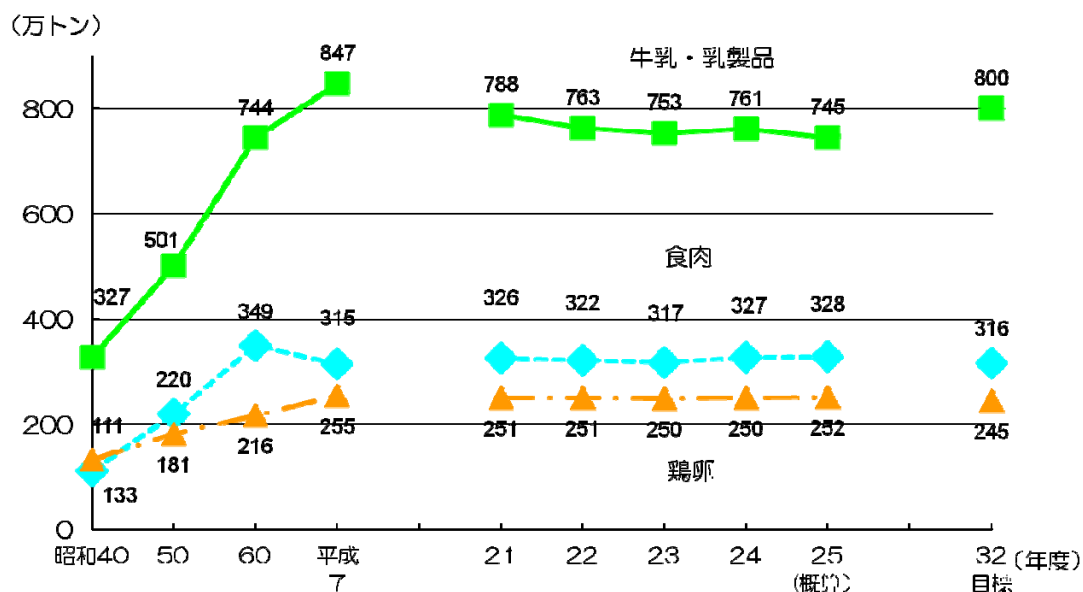
豚肉は、記録的な猛暑などにより夏場の生産量は減少したものの、年間を通じて出荷頭数が増加したことにより、23年度以降3年連続で増加となった。

鶏肉は、消費が好調で推移する中、増体能力の高い品種への切り替えが進んだことに加え、生産コスト上昇による収益減を出荷羽数の増加により補う動きがみられたことから、2年連続で増加となった。

牛乳・乳製品は、酪農業からの離農が進む中、北海道、都府県ともに生乳生産量が減少した。北海道においては、春先の低温による飼料作物の品質低下なども要因となり減少に転じたものとみられる。

鶏卵は、東日本大震災からの回復基調が持続し、生産が堅調に推移した結果、2年連続で増加となった。

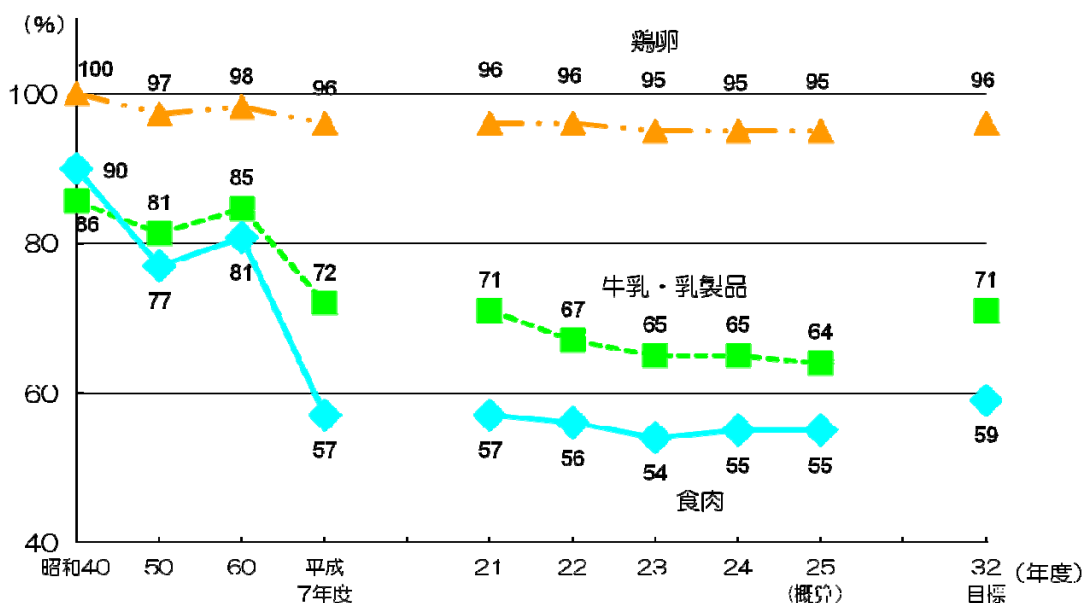
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

このような状況のもと、食肉の自給率（重量ベース）は、生産量、輸入量ともに前年度並みであったことなどを受けて、前年度と同じ55%となった。また、牛肉は41%（前年度比1ポイント減）、豚肉は54%（同1ポイント増）、鶏肉は66%（前年度同）、牛乳・乳製品は64%（同1ポイント減）、鶏卵は95%（前年度同）となった。

図3 畜産物の自給率の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
平成25年4月1日	「学校給食用牛乳供給事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「肉用牛繁殖経営支援事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「食肉卸売市場機能強化事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「大口食肉需要者安定供給支援事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「食肉小売機能高度化推進事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「国産食肉流通合理化緊急資金支援事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「食肉卸売経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「国産牛肉新需要創出緊急対策事業実施要綱」の制定
平成25年4月1日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「加工原料乳等生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「加工原料乳確保緊急対策事業実施要綱」の制定
平成25年4月1日	「生乳需要基盤強化対策事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「酪農生産基盤回復緊急支援事業実施要綱」の制定
平成25年4月1日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月1日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の制定

平成25年4月1日	「酪農経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月17日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月23日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成25年4月23日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成25年5月22日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成25年5月24日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成25年5月28日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成25年5月31日	「飼料自給力強化支援事業実施要綱」の一部改正
平成25年6月13日	「原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業実施要綱」の一部改正
平成25年6月26日	「配合飼料価格安定基金運営円滑化事業実施要綱」の一部改正
平成25年7月26日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の制定
平成25年7月29日	「配合飼料価格高騰緊急支援特別交付事業実施要綱」の制定
平成25年8月7日	「生乳需要基盤強化対策事業実施要綱」の一部改正
平成25年8月21日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成25年8月22日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成25年8月22日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成25年8月30日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成25年11月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成25年12月12日	「沖縄食肉価格安定等特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成25年12月25日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成26年1月8日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成26年2月6日	「国産畜産加工原料緊急確保事業実施要綱」の制定
平成26年2月6日	「畜産収益力向上緊急支援リース事業実施要綱」の制定
平成26年2月12日	「国産食肉流通合理化緊急資金支援事業実施要綱」の一部改正

平成26年 2月17日	「配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業実施要綱」の一部改正
平成26年 2月24日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月 5日	「酪農生産基盤回復緊急支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月14日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月14日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月17日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月24日	「畜産高度化支援リース事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「畜産動産担保融資活用推進事業実施要綱」の制定
平成26年 3月31日	「肉用牛繁殖経営支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「食肉卸売市場機能強化事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成26年 3月31日	「畜産業振興事業に係る補助金交付の停止措置について」の制定
平成26年 3月31日	「生食用牛肉等提供体制緊急構築事業実施要綱」の制定
平成26年 3月31日	「大口食肉需要者安定供給支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「飼料穀物備蓄対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「食肉小売機能高度化推進事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の制定
平成26年 3月31日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業実施要綱」の一部改正について
平成26年 3月31日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年 3月31日	「食肉卸売経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正

平成26年3月31日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
平成26年3月31日	「国産畜産加工原料緊急確保事業実施要綱」の一部改正
平成26年3月31日	「配合飼料価格安定基金運営安定化支援事業実施要綱」の制定
平成26年3月31日	「畜産収益力向上緊急支援リース事業実施要綱」の一部改正
平成26年3月31日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成26年3月31日	「生乳需要基盤強化対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年3月31日	「酪農経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成26年3月31日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 野菜の需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人1年当たりの消費量（供給純食料）は、近年減少傾向で推移しており、平成25年度（概算値）は92.3キログラムと、前年度から1.2キログラム減少した。

また、野菜の生産量は、平成25年度（概算値）は1195万トンとなり、同じく2万トン減少した。

一方、平成25年度の野菜の輸入量は、生鮮野菜の輸入量の4割程度を占めるたまねぎの減少等により314万トン（生鮮換算ベース）となり、17万トン減少した。

この結果、平成25年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度から1ポイント上回り79%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

① 平成25年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

種別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用種子用加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年当たり		
野菜	11,946	3,137	8	0	15,075	0	1,563	13,512	106.1	11,751	92.3
a 緑黄色野菜	2,615	1,633	2	0	4,246	0	419	3,827	30.1	3,533	27.8
b その他の野菜	9,331	1,504	6	0	10,829	0	1,144	9,685	76.1	8,218	64.6
野菜	11,946	3,137	8	0	15,075	0	1,563	13,512	106.1	11,751	92.3
1 果菜類	3,188	1,608	1	0	4,795	0	488	4,307	33.8	3,609	28.4
うち果実的野菜	713	74	0	0	787	0	96	691	5.4	476	3.7
2 葉茎菜類	5,869	886	1	0	6,754	0	850	5,904	46.4	5,180	40.7
3 根菜類	2,889	643	6	0	3,526	0	225	3,301	25.9	2,962	23.3

資料：農林水産省「食料需給表」

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成25年10月1日現在の人口は127,298千人である。

② 平成24年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

種別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用種子用加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年当たり		
野菜	12,012	3,302	4	0	15,310	0	1,579	13,731	107.6	11,921	93.5
a 緑黄色野菜	2,607	1,640	0	0	4,247	0	417	3,830	30.0	3,533	27.7
b その他の野菜	9,405	1,662	4	0	11,063	0	1,162	9,901	77.6	8,388	65.8
野菜	12,012	3,302	4	0	15,310	0	1,579	13,731	107.6	11,921	93.5
1 果菜類	3,212	1,707	0	0	4,919	0	494	4,425	34.7	3,694	29.0
うち果実的野菜	709	68	0	0	777	0	94	683	5.4	466	3.7
2 葉茎菜類	5,948	965	0	0	6,913	0	864	6,049	47.4	5,309	41.6
3 根菜類	2,852	630	4	0	3,478	0	221	3,257	25.5	2,918	22.9

資料：農林水産省「食料需給表」

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成24年10月1日現在の人口は127,515千人である。

③ 食料自給率

(単位:%)

	S40年度	50	60	H7年度	15	20	21	22	23	24	25(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	41	40	39	39	39	39
野菜	100	99	95	85	82	82	83	81	79	78	79

資料：農林水産省「食料需給表」

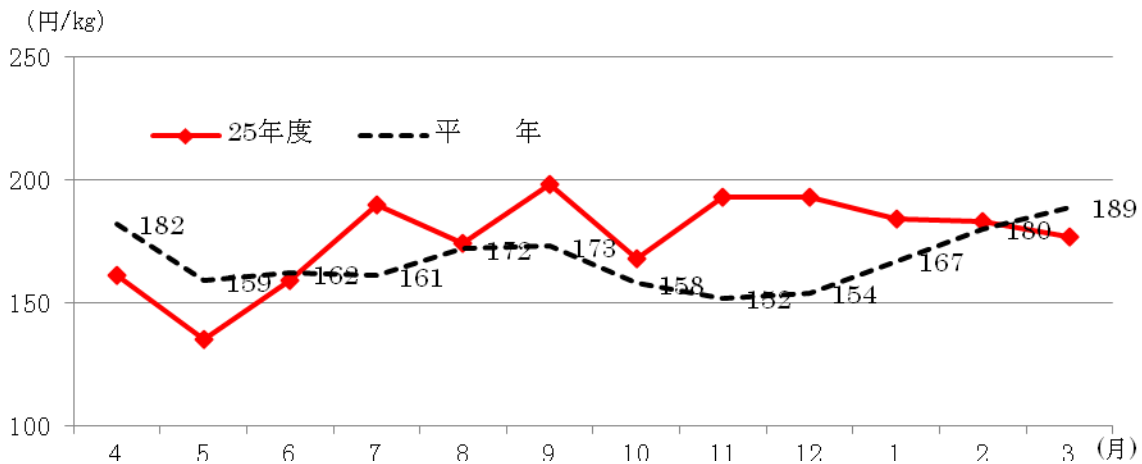
イ 野菜の価格動向

平成25年産の春野菜は、3月から5月の好天に伴う主産地の順調な生育等により、価格はほとんどの品目で6月まで平年を下回って推移した。

夏秋野菜は、5月上旬から6月上旬にかけての少雨、6月下旬の日照不足、低温等の影響から葉茎菜類、果菜類を中心に生育が停滞し、6月に入り価格が上昇傾向となり、7月上旬には平年を大きく上回った。7月の平均価格は直近の10年間で平成22年度に次ぐ高い水準となった。8月に入り、中旬には平年並みの価格となったが、生育期の天候不順、後続産地の高温の影響等で出荷の谷間になったことに加えて台風18号の影響等から9月中旬まで高値で推移した。

秋冬野菜は、9月以降の各地での大雨、台風26・27号の接近、11月の低温等の影響を受け、価格は、葉物野菜を中心に年末年始まで多くの品目で平年を上回って推移した。2月中旬の関東甲信地域等の記録的な大雪からほうれんそう、ねぎ等を中心に、価格は一時高騰した。3月に入ると、気温の上昇とともに生育も回復し、価格は平年を下回って推移した(図4)。

図4 指定野菜(14品目)の卸売価格の動向(東京都中央卸売市場)



(単位:円/kg)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25年度	161	135	159	190	174	198	168	193	193	184	183	177
平年	182	159	162	161	172	173	158	152	154	167	180	189

資料：東京青果物情報センター「東京都中央卸売市場における野菜の市場別入荷数量及び価格」

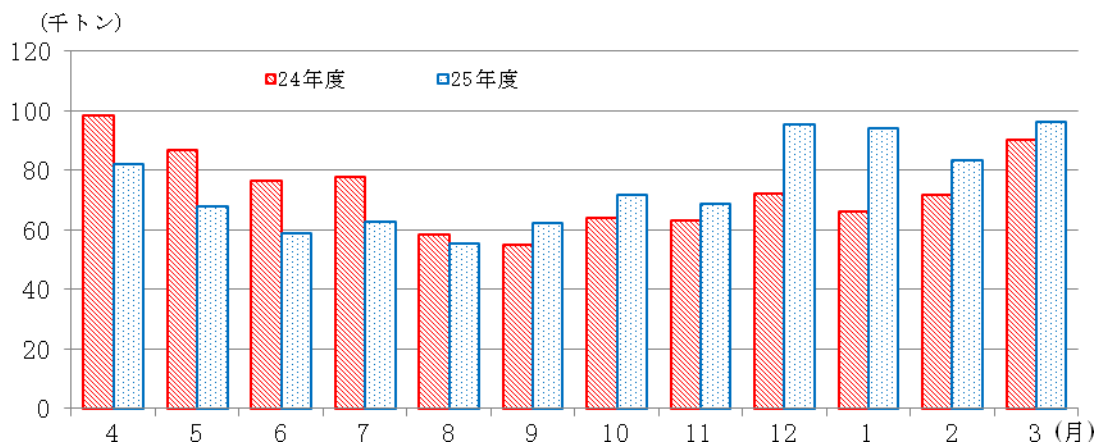
注：平年とは、過去5か年(平成20年度～24年度)の月別価格の平均値である。

ウ 野菜の輸入動向

財務省の貿易統計によると、平成25年度の野菜の輸入量は、年初からの円高基調や国産野菜の豊作基調、中国産たまねぎが不作により単価が上昇したこともあり、8月までは前年を下回って推移した。9月以降は国産が夏場の高温、大雨、台風の

影響により全般的に高値となる中で、生鮮野菜の輸入量は、その4割程度を占めるたまねぎが、主産地の北海道産が生育期の少雨等の影響から小玉傾向となり不作であったことに加え、中国産の作柄が良くて単価が下落したことや、キャベツの国産の不作から中国、韓国からの輸入量が増加したことから、前年度比102.0%の90万トンとなった。一方、トマト加工品の輸入量は、前年度はトマトがメタボリックシンドロームの予防に効果があるとの研究結果が発表されたことから急増したが、平成25年度はその反動により1万2千トン減少したこと等から、野菜総量では前年度比99.6%の277万トン（単純合計ベース）となった（図5、図6）。

図5 生鮮野菜の月別輸入量の推移（平成24年度及び25年度）

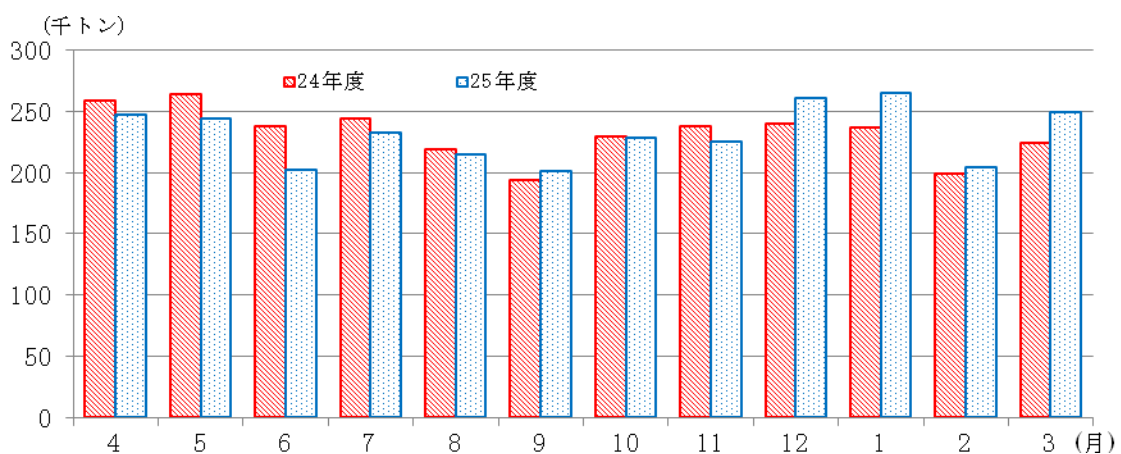


(単位:トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
24年度	98,458	86,950	76,652	77,945	58,717	55,079	64,301	63,378	72,281	66,218	71,714	90,514	882,207
25年度	82,331	67,778	58,754	62,770	55,593	62,408	71,724	68,885	95,353	94,094	83,605	96,566	899,862
	対前年度比												102.0%

資料：財務省「貿易統計」

図6 野菜総量の月別輸入量の推移（平成24年度及び25年度）



(単位:トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
24年度	257,836	263,661	237,195	243,814	218,917	193,131	229,041	237,332	239,526	236,138	198,226	223,293	2,778,111
25年度	246,687	243,283	201,683	232,067	213,971	200,366	227,441	224,604	260,446	264,565	203,801	249,133	2,768,046
	対前年度比												99.6%

資料：財務省「貿易統計」

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
平成25年5月16日	指定野菜価格安定対策事業実施要領の一部改正
平成25年5月16日	契約指定野菜安定供給事業実施要領の一部改正
平成25年5月16日	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領の一部改正
平成25年5月16日	契約特定野菜等安定供給促進事業実施要領の一部改正
平成25年5月16日	契約野菜収入確保モデル事業実施要領の一部改正
平成25年5月16日	野菜需給均衡総合推進対策事業実施要領の一部改正
平成25年6月14日	野菜生産出荷安定法の一部改正（生産出荷近代化計画の農林水産大臣への提出の努力義務化）
平成26年2月6日	野菜価格安定対策費補助金交付要綱の一部改正
平成26年2月6日	加工・業務用野菜生産基盤強化事業実施要領の制定

3 砂糖業務

(1) 糖業の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2012/13年度における世界の砂糖生産量は1億8302万トン（前年度比4.4%増）となり、前年度からやや増加した。これは世界の生産量第2位のインドが干ばつにより2733万トン（同比4.5%減）、同第3位のEUが天候不順による生育の遅れにより1746万トン（同6.2%減）、同第4位のタイが1035万トン（同2.0%減）と減少したものの、生産量第1位のブラジルが概ね天候に恵まれたことにより4022万トン（同7.0%増）、同第4位の中国が1419万トン（同13.4%増）とかなり増加し、これに加え北米やオセアニアも増産であったことが要因である。

同年度における世界の砂糖消費量は1億7210万トン（前年度比4.0%増）となり、前年度からやや増加した。これは、アジア（同5.3%増）やアフリカ（同9.3%増）の人口増加と経済成長に伴う需要の増加が要因である。

世界の砂糖需給については、消費が順調に伸びているものの、依然として生産量が消費量を上回って推移する供給過剰状態が続いており、期末在庫率（期末在庫量／消費量×100）は46.3%（同16.7%増）と大幅に増加した。

注1：データは平成26年3月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したAgra CEAS Consultingの推計による。

注2：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖相場（期近）の2013年4月～2014年3月の動きを見ると、4月はブラジルの降雨によるサトウキビ収穫の遅れが懸念されたものの、タイや豪州の輸出が堅調であったことから4月の平均価格は1ポンド当たり17.71セントとなった。5月は、ブラジルの天候回復に伴いサトウキビ収穫や压榨ペースが加速したことや、タイの砂糖生産量が2年連続で1000万トン超の見込みとなったことから、世界的な供給過剰感が強まったことにより、価格は軟調に推移し、中旬には17セント台を割り込み、5月の平均価格は同17.08セントまで下落した。

6月に入り、インドの干ばつによる減産予測により、一時的に17セント台に戻したものの、ブラジルの生産が好調であることから、世界的な供給過剰感は払しょくされず、6月の平均価格は同16.59セントとさらに下落した。7月も前月に引き続き、世界的な供給過剰が懸念される中、中国が砂糖生産量予測を上方修正したことや、主要輸出国のブラジル、インド、タイの対米ドル通貨安により輸出促進環境が好転したことにより、7月の平均価格は同16.38セントと2カ月連続して下落した。

8月は、ブラジルがサトウキビのエタノール仕向け量の増加から、砂糖生産量予測を下方修正したことで、小幅に続伸し、8月の平均価格は同16.70セントまで値を戻した。

9月は、ブラジルのエタノール仕向け量の増加に加え、降雨によるサトウキビ収穫の遅れや压榨ペースの鈍化が見込まれことから、9月の平均価格は同17.05セントと上昇した。

10月は、ブラジルの豪雨による収穫作業の中断や砂糖の輸出港であるサントス

港での原料糖倉庫火災による供給不安が広がり、価格は一時的に19セント台まで大幅に上昇したものの、高値のうちにインドやタイが売りに出たことから、下旬から下落し、10月の平均価格は同18.81セントとなった。

11月～12月はブラジルの長雨が収まり、サトウキビ収穫作業が順調に進むとともに、倉庫火災の影響が輸出量のわずか0.7%と限定的だったことから、ひっ迫感は緩和し、11月の平均価格は同17.74セント、12月の平均価格は16.41セントと再び下落した。

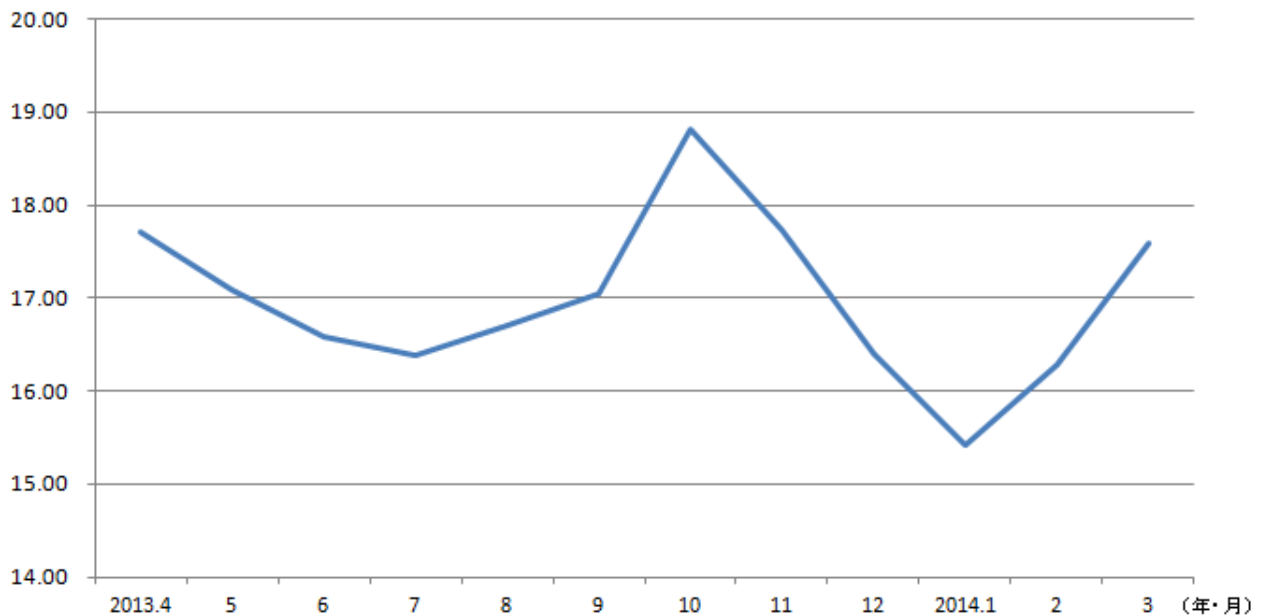
1月は供給過剰の状況に加え中国の輸入量の減少により、上旬には16セント、下旬には16セントを割り込み、1月の平均価格は同15.42セントまで下落した。

2月はブラジルの干ばつにより砂糖生産量の減少が懸念されたことから一転し、2月の平均価格は同16.28セントと反発した。

3月はブラジルの干ばつ懸念から一時18セント台まで上昇したものの、中旬以降、降雨により干ばつの懸念が解消され、砂糖生産量が上方修正されたことや、タイの砂糖生産量が過去最高を記録したことを受け、軟調に推移し、3月の平均価格は17.58セントとなった。

ニューヨーク粗糖相場(期近)の月別推移

(セント/ポンド)



イ 国内の動向

(ア) 砂糖類概況

平成24年産の甘味資源作物の国内生産量は、てん菜については、作付面積が前年産比で2.0%減少したものの、6月、7月は概ね良好な天候で経過したため、茎葉の生長、根の肥大が良好に推移したことから、総生産量は前年産比で5.9%増の376万トンとなった。産糖量については8月中旬以降の高温の影響により、根中の平均糖分が低下したため前年産比で1.5%減の55万6000トンとなった。

一方、さとうきびは、春先の日照に恵まれ初期生育はおおむね順調であったものの、収穫面積が前年産比で4.7%減少したことや、夏場の干ばつの影響やその

後台風の襲来による被害があり、不作であった前年産と比べ総生産量は7.6%増の119万トン、産糖量は6.0%増の13万5000トンとなった。

平成24砂糖年度の砂糖消費量は、前年度比0.2%減の199万9000トンとなった。

加糖調製品の輸入状況（平成25年4月～26年3月）は、「ココア調製品」が前年度比2.5%減の8万8372トン、「調製した豆（加糖あん）」が同3.9%減の7万2692トン、「粉乳調製品」が同0.9%増の14万4267トン、「ソルビトール調製品」が同0.2%減の11万3877トンとなった。

異性化糖の移出数量（平成25年4月～26年3月、標準異性化糖換算）は前年度比3.0%増の83万7493トンとなった。

加糖調製品の輸入量の推移

（単位：kg、%）

	23事業年度		24事業年度		25事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	88,486	▲ 1.0	90,604	2.4	88,372	▲ 2.5
調製した豆	75,746	2.1	75,612	▲ 0.2	72,692	▲ 3.9
粉乳調製品	132,512	18.1	142,941	7.9	144,267	0.9
ソルビトール調製品	112,120	1.3	114,079	1.7	113,877	▲ 0.2

資料：財務省「貿易統計」

（イ）砂糖類の国内価格の推移

砂糖の日経相場（東京）上白大袋の価格（平成25年4月～26年3月）は、4月から11月は、1キログラム当たり182～183円で推移したが、11月末に精製糖企業が建値を同3円引き上げたことから、12月には同185～186円となり、3月まで同水準で推移した。

一方、異性化糖の大口需要家向け価格（平成25年4月～26年3月、果糖分55%、東京・タンクローリーもの）は、4月以降、1キログラム当たり145円～146円で推移していたが、とうもろこしの国際価格の下落を受けて、11月に日経相場が同3円下落し、同142円～143円となり、さらに、2月に日経相場が同2円下落したことから、同140～141円となり、3月まで同価格で推移した。

東京地区の年別・月別砂糖平均価格

(単位:円/kg)

年・月	精糖・上白 (大袋値)		
	高 値	安 値	平均値
平成25年4月	182.50	182.50	182.50
5	182.50	182.50	182.50
6	182.50	182.50	182.50
7	182.50	182.50	182.50
8	182.50	182.50	182.50
9	182.50	182.50	182.50
10	182.50	182.50	182.50
11	185.50	182.50	182.65
12	185.50	185.50	185.50
平成26年1月	185.50	185.50	185.50
2	185.50	185.50	185.50
3	185.50	185.50	185.50

注1: 価格は消費税額抜きの価格である。

異性化糖等糖化製品市中相場(東京)

(単位:円/kg)

年・月・日	異性化糖 (液状)
	55%もの
平成25年4月	145.50
5月	145.50
6月	145.50
7月	145.50
8月	145.50
9月	145.50
10月	145.50
11月	142.50
12月	142.50
平成26年1月	142.00
2月	140.50
3月	140.50

注1: 価格は消費税額抜きの価格である。

ウ 国内産糖の生産動向

(ア) てん菜糖

a てん菜の生産

北海道の平成25年産てん菜の作付面積は、前年産比で1,047ヘクタール減の5万8188ヘクタール、栽培農家戸数は前年産比294戸減の7,668戸、1戸当たりの作付面積は前年産比0.15ヘクタール増の7.59ヘクタールとなった。

1ヘクタール当たりの平均収量は59.0トン(前年産63.4トン)と、多収だった前年をかなり下回った。一部地域での融雪の遅れと降雨により移植作業が大幅に遅れたため、その後、天候が回復するも生育の遅れを取り戻せず、総生産量は343万5千トン(前年産375万8千トン)となった。一方、根中糖分は16.2%(前年産15.2%)と前年産を上回った。

b てん菜の生育概況

育苗の播種は、最盛期が3月12日で平年より1日遅れ、直播の播種は、融雪の遅れにより最盛期が平年より5日遅れの5月8日となった。移植の作業は融雪の遅れにより最盛期が5月13日と平年より7日遅くなり、特にオホーツク地域では5月中旬までの著しい低温と降雪のため作業が大幅に遅れた。

移植後は、5月下旬より8月上旬まで高温・少雨、日照時間も長めに経過したため、生育は平年並みに回復したが、上川地域とオホーツク地域では、7月中旬から8月上旬にかけて降水量が著しく少なく気温も高かったため、激しい干ばつとなり生育の停滞が見られた。8月中旬以降は全道的に十分な降水があり、気温も8月中旬と10月上旬が高温傾向であったことを除いて、ほぼ平年並みの気候となり、生育は概ね順調に進んだ。

病害虫の発生は、5月下旬から夏期にかけて高温となったため、ヨトウガが平年より多く発生した。一方、夏期の降水量が少なかったため、前年まで3カ年連続で多発生していた褐斑病は、全道的に平年よりやや少なく、また、黒根病を含む根腐病の発生も平年並みにとどまった。

c てん菜糖の生産

平成25年産のてん菜の生産量は前年産と比べ減少したものの、産糖歩留りが

16.0%（前年産14.8%）と前年産を上回ったことから、産糖量は55万1340トン（同55万6298トン）となった。このうち、てん菜原料糖は13万6959トン（同13万5596トン）で総産糖量に対する割合は24.8%（同24.4%）となった。

（イ）甘しゅ糖～鹿児島県産～

a さとうきびの生産

平成25年産のさとうきびの収穫面積は、前年産比625ヘクタール減の9,372ヘクタール、栽培農家戸数は、前年産比398戸減の8,453戸、1戸当たりの収穫面積は前年産とほぼ同じ1.1ヘクタールとなった。

作型別割合では、夏植え12.1%（前年産比11.5%）、春植え20.1%（同23.0%）、株出67.9%（同65.5%）となっている。

10アール当たりの平均収量は、前年産比1,101キログラム（前年産比25.5%）増の5,421キログラムとなった。地域別では、種子島が同1,455キログラム（同26.3%）増の6,992キログラム、奄美大島が同2,110キログラム（同76.4%）増の4,871キログラム、沖永良部島が同126キログラム（同3.1%）増の4,215キログラム、喜界島が同1,687キログラム（同36.9%）増の6,263キログラム、徳之島が同869キログラム（同24.0%）増の4,488キログラム、与論島が同501キログラム（同11.4%）減の3,886キログラムとなった。

総生産量は過去最低（昭和40年の砂糖の価格安定等に関する法律施行以降）であった前年産と比べ7万6163トン（前年産比17.6%）増の50万8037トンとなったが、10アール当たりの平均収量が平年の9割にとどまるなど、不作からの生産回復に至らなかった。

b さとうきびの生育概況

○生育初期（3～5月）

種子島（熊毛地域）では比較的、気温・日照条件に恵まれ、順調な発芽（萌芽）・生育となった。

奄美地域では発芽（萌芽）や初期生育は、島ごと、作型ごとにばらつきが見られたものの、茎伸長、分けつともに、おおむね順調に経過した。

○生育旺盛期（6～9月）

種子島では、6月の長雨・日照不足により生育が遅れたが、梅雨明け以降の高温・多照条件により順調な生育となった。しかし、その後の長期の干ばつの影響などにより、伸長は緩慢となった。

奄美地域では、与論島、沖永良部島を中心に、梅雨明け以降の長期にわたる干ばつの影響により、生育が著しく抑制されたものの、8月下旬以降の降雨により、生育は徐々に回復傾向となった。

○生育後期（10月～収穫期）

種子島では、9月までの少雨が影響し、登熟開始が早まった。

奄美地域では、与論島、沖永良部島を中心に、10月に襲来した3つの台風被害が大きく影響し、生育・登熟が遅れた。

c 甘しゅ糖の生産

平成25年産の分みつ糖は、さとうきびの生産量が前年産を大幅に上回ったこと、産糖歩留りが12.0%（前年産12.1%）と前年並みとなったことから産糖量は6万489トン（前年産5万1712トン）と前年産に比して大幅に増加した。

(ウ) 甘しゅ糖～沖縄県産～

a さとうきびの生産

平成25年産のさとうきびの収穫面積は、前年産比461ヘクタール減の1万2535ヘクタールとなった。地域別では、沖縄地域（本島と周辺離島および南北大東島）が571ヘクタール減少、宮古地域が154ヘクタール増加、八重山地域では44ヘクタール減少した。栽培農家戸数は、前年産比830戸減の1万5163戸、1戸当たりの収穫面積は前年産比0.01ヘクタール増の0.80ヘクタールとなった。

作型別割合では、夏植38.1%（前年産比41.9%）、春植10.1%（同14.4%）、株出51.8%（同43.7%）となった。

10アール当たりの平均収量は、前年産比250キログラム（前年産比4.8%）増の5,447キログラムとなった。地域別では、沖縄地域が同461キログラム（同11.6%）増の4,432キログラム、宮古地域が同201キログラム（同2.9%）減の6,718キログラム、八重山地域では同243キログラム（同4.8%）増の5,336キログラムとなった。

総生産量は収穫面積、平均収量の増加により前年産比7,448トン（同1.1%）増の68万2794トンとなった。

b さとうきびの生育概況

○生育初期（3～5月）

沖縄地域では春先から適度な降雨はあったが、日照時間が平年に比べ少なく、初期生育は緩慢であった。

大東地域および宮古地域では初期生育はおおむね良好であった。

八重山地域では春先から平年より気温が低く初期生育は緩慢であった。

○生育旺盛期（6～9月）

沖縄地域では梅雨明け以降は、少雨傾向が続き、全体的に干ばつ状態でローリング現象がみられ、各作型とも生育が緩慢であった。9月以降は地区によりばらつきはあるものの時折の降雨により干ばつの影響は緩和されたが、かん水施設の整備・未整備地区で生育に差がみられ、各作型とも茎長は平年を下回った。

大東地域では梅雨以後5月下旬から8月下旬までの長期にわたり少雨傾向が続き、各作型で茎長が平年を下回るなど生育が停滞した。

宮古地域では梅雨明け以降の干ばつにより生育停滞がみられた。7月の台風7号および8月の台風12号の接近に伴う降雨やかん水作業により干ばつは緩和されたが、茎長は平年を下回った。

八重山地域では7月の台風7号の影響により折損、葉片裂傷等の被害がみられた。その後、少雨傾向のため、生育が緩慢となった。

○生育後期（10月～収穫期）

沖縄地域では10月に台風が相次いで襲来し、一部地域では葉片裂傷や潮害があったものの、おおむね被害は少なく、登熟は順調に推移した。

大東地域では10月に台風が相次いで襲来し、折損や潮害の被害があったものの、登熟には影響なく順調に推移した。

宮古地域では10月の台風23号による折損、潮害の被害が影響し、登熟が遅れた。

八重山地域では10月の台風23号による葉片裂傷や潮害があったものの、登熟

には影響なく順調に推移した。

c 甘しや糖の生産

平成 25 年産の分みつ糖は、さとうきびの生産量が前年産をわずかに上回ったものの、産糖歩留りが 11.8%（前年産 12.2%）と前年産をやや下回ったことから、産糖量は 7 万 4549 トン（前年産 7 万 5642 トン）と前年産に比してわずかに減少した。

(エ) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる平成25砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（以下「価格調整法」という。）第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を平成25年9月6日に聴取した上で9月27日に次のように告示された。

○ 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(153,200円)

注：() 内は平成24砂糖年度の数値である。

(2) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
平成25年 4 月 11 日	平成24砂糖年度第 3 回国内産原料糖入札取引
平成25年 4 月 17 日	平成24砂糖年度第 3 回輸入指定糖入札取引
平成25年 6 月 24 日	平成24砂糖年度輸入指定糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成25年 6 月 28 日	平成24砂糖年度異性化糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成25年 7 月 11 日	平成24砂糖年度第 4 回国内産原料糖入札取引
平成25年 7 月 17 日	平成24砂糖年度第 4 回輸入指定糖入札取引
平成25年 9 月 26 日	平成25砂糖年度異性化糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成25年 9 月 27 日	平成25砂糖年度指標価格等告示
平成25年 9 月 27 日	平成25砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価告示
平成25年 9 月 27 日	平成25年産甘しゅ糖に係る国内産糖交付金(生産回復分)の単価告示
平成25年 9 月 27 日	平成25砂糖年度輸入指定糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成25年10月 1 日	平成25年産甘しゅ糖に係る国内産糖交付金交付要綱の制定、農林水産大臣に届出
平成25年10月10日	平成25砂糖年度第 1 回国内産原料糖入札取引
平成25年10月16日	平成25砂糖年度第 1 回輸入指定糖入札取引
平成25年12月 6 日	平成26年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定等について(プレスリリース)
平成25年12月20日	平成25砂糖年度輸入指定糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成25年12月27日	平成26年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
平成25年12月27日	平成25砂糖年度異性化糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成26年 1 月 16 日	平成25砂糖年度第 2 回国内産原料糖入札取引
平成26年 1 月 22 日	平成25砂糖年度第 2 回輸入指定糖入札取引
平成26年 3 月 26 日	平成25砂糖年度輸入指定糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成26年 3 月 28 日	平成25砂糖年度異性化糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知

4 でん粉業務

(1) でん粉の概況

ア 海外の動向

(ア) でん粉原料作物概況

2012/13年度の米国のトウモロコシ生産量は、収穫面積は増加したものの、高温、乾燥の影響によりコーンベルト地帯の生育状況が著しく悪化し単収が大幅に減少したことから、107億8000万ブッシェル（前年度比12.8%減）となった。

2012/13年度のタイのキャッサバ生産量は、一部地域における干ばつの影響により単収がわずかに減少したものの、天然ゴムの多角経営においてトウモロコシの代わりにキャッサバを植え付ける農家が増えたこと等から収穫面積が増加し、3023万トン（推計値、同1.3%増）となった。

資料：米国農務省（U S D A）、タイ農業協同組合省

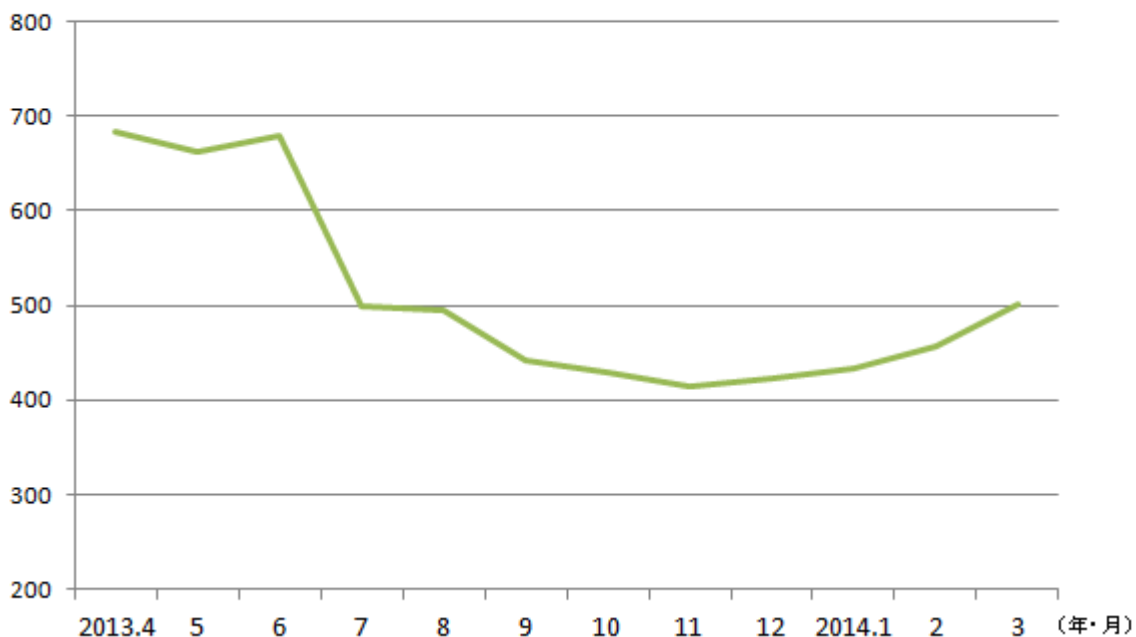
(イ) トウモロコシの国際価格の推移

2013年4月から2014年3月における、コーンスターチの原料であるトウモロコシのシカゴ先物相場（期近）の動向は以下の通り。

2013年3月末の米国四半期在庫報告で市場予想を上回る在庫量が発表されたことからシカゴ価格は下落したが、4月中旬以降、天候による2013/14年度の作付けの遅れから値を上げた。5月中旬には天候の回復による作付けの進展から1ブッシェル当たり6ドル台後半に下げたものの、その後は需給の引き締めから、7ドル前後まで上昇した。7月以降、豊作の見込みから大きく値を下げ、4ドル台で推移。その後も、11月に米環境保護庁（E P A）が再生可能燃料の使用義務量を引き下げる提案を行ったことや、米国産トウモロコシの大豊作が確定的となったことから4ドル台前半まで下落した。2014年に入ると、堅調な輸出需要やウクライナの情勢悪化による供給懸念、米国コーンベルト地帯での作付遅延等から上昇傾向で推移し、2014年3月末現在で5.02ドルとなった。

シカゴトウモロコシ先物相場(期近)の月別推移

(セント/ブッシェル)



イ 国内の動向

平成24年産の国内産いもでん粉は、ばれいしょでん粉については、いもはやや小玉傾向だが6月から7月にかけて天候に恵まれ、いもの数がやや多かったことから、原料ばれいしょの出荷量が前年産を8万トン上回り、生産量は18万9000トン（前年産比9.2%増）となった。一方、かんしょでん粉については、かんしょ生育期の天候が低温や長雨等による日照不足により収量が低かったことに加え、焼酎用への売り渡しが増加したため、生産量は3万8000トン（前年産比15.6%減）となった。

コーンスターチ用とうもろこしの25年4月から26年3月の輸入量は、311万8454トン（前年度比0.5%増）であった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が14万1650トン（同9.6%減）、サゴでん粉が1万6445トン（同2.3%減）、ばれいしょでん粉が1万34トン（同26.8%減）、コーンスターチが543トン（同8.4%減）、小麦が1トン（前年度は輸入実績なし）、その他が1,063トン（同6.0%減）であった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が48万6023トン（同1.3%減）、デキストリンが1万7481トン（同31.7%減）、膠着剤及び仕上げ剤などが374トン（同21.4%増）であった。

外国産コーンスターチ用とうもろこし及び外国産でん粉の輸入量の推移

（単位：トン、%）

	23事業年度		24事業年度		25事業年度		
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率	
コーンスターチ用 とうもろこし	3,294,568	0.5	3,101,449	▲ 5.9	3,118,454	0.5	
天然 でん 粉	タピオカでん粉	128,160	14.7	156,738	22.3	141,650	▲ 9.6
	サゴでん粉	18,221	2.3	16,828	▲ 7.6	16,445	▲ 2.3
	ばれいしょでん粉	12,475	▲ 18.7	13,699	9.8	10,034	▲ 26.8
	コーンスターチ	394	▲ 74.9	593	50.5	543	▲ 8.4
	小麦でん粉	1	100.0	0	▲ 100.0	1	100.0
	その他でん粉	868	▲ 5.3	1,131	30.3	1,063	▲ 6.0
	化 工 で ん 粉	でん粉誘導体	454,294	8.7	492,473	8.4	486,023
デキストリン		22,205	▲ 14.8	25,585	15.2	17,481	▲ 31.7
膠着剤及び仕上げ剤など		506	141.0	308	▲ 39.1	374	21.4

資料：財務省「貿易統計」

ウ 国内産いもでん粉の生産動向

（ア）ばれいしょでん粉

a ばれいしょの生産

北海道の平成25年産ばれいしょの作付面積は前年産比900ヘクタール減の5万2500ヘクタール、作付農家戸数は前年産比500戸減の1万3400戸、1戸当たりの作付面積は前年産比0.08ヘクタール増の3.92ヘクタールとなった。

1ヘクタール当たりの平均収量は35.8トン（前年産36.3トン）と前年産比0.5トン減となり、総生産量は前年産比5万8千トン減の188万トン（前年産193万

8千トン)となった。このうち、でん粉原料用ばれいしょは81万3千トン(前年産86万7千トン)と前年産比5万4千トン減となった。

b ばれいしょの生育概況

4～5月の植え付けは、断続的な降雨と低温の影響で遅れたため、萌芽もやや遅れた。6月から7月にかけて気温は平年より高く、開花は平年並みに回復した。着いも数は平年並みとなったものの、生育期間が短かったことから、1個当りの重量はやや小振りだった。

c ばれいしょでん粉の生産

平成25年産のばれいしょでん粉は、歩留りは22.6%とほぼ前年産並みであったが、原料のばれいしょの生産量が前年産より減少したことから、生産量は18万4千トン(前年産18万9千トン)と前年産比5千トン減となった。

(イ) かんしょでん粉

a かんしょの生産

鹿児島県、宮崎県の平成25年産のかんしょの作付面積は、前年産比140ヘクタール増の1万7140ヘクタールであった。作付農家戸数は、前年産比600戸減の1万6200戸、1戸当たりの作付面積は、前年産比0.05ヘクタール増の1.06ヘクタールであった。

総生産量は、作付面積は前年産比1%の増、1ヘクタール当たりの平均収量が、前年産比3.9トン増の27.3トン(前年産23.4トン)となったことから、前年産比6万9300トン増の46万7900トン(前年産39万9千トン)となった。このうち、でん粉原料用かんしょは、13万5817トン(前年産12万5571トン)と前年産比1万246トン増となった。

b かんしょの生育概況

でん粉原料用かんしょの4月植えは、日照量が多く良好であったが、5月植えは、低温と少雨により活着不良が見られ、梅雨明け以降が少雨傾向で経過したことから、地上部の生育は緩慢であった。その後、肥大期に晴天が続くなど日照量も多かったことから、おおむね生育は良好であった。

c かんしょでん粉の生産

平成25年産のかんしょでん粉は、歩留りが30.9%と前年をわずかに上回ったこと、原料のかんしょの生産量が前年より増加したことから、生産量は4万1798トン(前年産3万7812トン)と前年産比3986トン増となった。

エ でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる平成25でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を平成25年9月6日に聴取した上で9月27日に次のように告示された。

○ でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 148,170円
(145,780円)

注:()内は平成24でん粉年度の数値である。

(2) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
平成25年7月1日	国内産いもでん粉交付金交付要綱の一部改正、農林水産大臣に届出
平成25年9月27日	平成25でん粉年度指標価格等告示
平成25年9月27日	平成25でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価告示
平成25年12月6日	平成26年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定等について（プレスリリース）
平成25年12月27日	平成26年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示